



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 電響社  
 コード番号 8144 URL <https://www.denkyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長 (氏名) 辻 正秀  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6644-6711

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,258	5.7	145		809	28.8	504	19.1
2018年3月期	44,713	0.0	83		628	39.0	623	27.8

(注) 包括利益 2019年3月期 174百万円 ( %) 2018年3月期 914百万円 ( 7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	82.68		2.0	2.5	0.3
2018年3月期	102.25		2.5	1.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,522	24,637	75.8	4,038.62
2018年3月期	32,929	25,086	76.2	4,112.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,637百万円 2018年3月期 25,086百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	453	223	241	5,639
2018年3月期	497	77	161	5,174

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		25.00	45.00	274	44.0	1.1
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	244	48.4	1.0
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	14.7	220		500	74.8	350	80.3	57.37
通期	54,000	14.3	620	326.6	1,300	60.7	980	94.3	160.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,665,021 株	2018年3月期	6,665,021 株
期末自己株式数	2019年3月期	564,590 株	2018年3月期	564,441 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,100,518 株	2018年3月期	6,100,729 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,094	8.1	40		635	40.1	478	15.3
2018年3月期	19,513	0.3	268		453	38.8	564	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	78.36	
2018年3月期	92.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	26,309		22,769		86.5	3,732.40		
2018年3月期	26,814		23,153		86.3	3,795.29		

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,769百万円 2018年3月期 23,153百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.3	800	25.8	600	25.5	98.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の継続的な金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費者の節約志向は依然として根強く消費者マインドの低下による需要の低迷など、回復軌道への道のりは不透明な状況となっております。

海外では今後の米国の政策動向や米中貿易摩擦を背景とした中国経済の不確実性、北朝鮮情勢の地政学的リスク、英国のEU離脱問題をはじめとした欧州の政治的な混乱など、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、ネット通販が伸長するなか実店舗の売上高が伸び悩むなど、業種業態の垣根を越えた価格競争が一段と激しさを増し、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との価格競争が激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は472億5千8百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の改善等により、経常利益は8億9百万円（前年同期比28.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益7千9百万円を特別利益に、固定資産除却損5千1百万円を特別損失に計上したことなどにより、5億4百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、取引先への企画提案の強化と営業施策の推進等により、売上高は393億8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に加え売上総利益率の改善を図ったことなどにより、セグメント利益は1億8千1百万円（前年同期比1291.5%増）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、主要販売先への販売不振等により、売上高は62億4千9百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の改善を図ったものの売上総利益率の低下等により、セグメント損失1億2千3百万円（前年同期は1億4千4百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度末比4億6百万円減少し、325億2千2百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で4億6千4百万円、商品及び製品で2億8千1百万円増加した一方、電子記録債権で5億7千2百万円減少したことなどにより、流動資産で5億5千9百万円増加いたしました。

電響社グループ関東ビル完成に伴い建設仮勘定から有形固定資産建物等へ振替をしたこともあり、建物で10億5百万円の増加、建設仮勘定で6億7千8百万円減少したこと等により、有形固定資産で3億4千7百万円増加いたしました。

投資その他資産の投資有価証券においては、一部銘柄の売却と時価の下落等により9億9千9百万円減少、長期預金で2億8千6百万円減少したことなどにより、投資その他資産で13億1千7百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比4千2百万円増加し、78億8千5百万円となりました。

これは主に、短期借入金が3億円増加した一方、支払手形及び買掛金で1億6千5百万円、1年内返済予定の長期借入金で4億円減少したこと等により、流動負債で3億2百万円減少、長期借入金6億1千6百万円増加した一方、繰延税金負債が2億7千1百万円減少したこと等により、固定負債で3億4千4百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億4千9百万円減少し、246億3千7百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益5億4百万円による増加があった一方で配当金の支払い2億7千4百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少6億7千9百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には56億3千9百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、1億5千万円（前連結会計年度は2億4千5百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は4億5千3百万円（前連結会計年度は4億9千7百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8億3千1百万円（前連結会計年度比1億4千9百万円減）得られ、売上債権の減少5億4千9百万円による増加等があった一方で、たな卸資産の増加2億8千1百万円、仕入債務の減少1億8千4百万円による減少等、法人税等の支払3億3千6百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は2億2千3百万円（前連結会計年度は7千7百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入6億円、投資有価証券の売却による収入1億3千9百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出5億1千8百万円、無形固定資産の取得による支出6千2百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は2億4千1百万円（前連結会計年度は1億6千1百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増額3億円、長期借入れによる収入6億4千万円があった一方、長期借入金の返済による支出4億2千3百万円、親会社による配当金の支払2億7千4百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	74.9	75.6	75.6	76.2	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	25.9	24.2	29.6	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	3.0	3.3	3.3	4.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	162.9	52.5	74.6	91.3	63.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2019年4月1日付で、文具・日用品等の製造・販売を行っているサンノート株式会社を当社グループに経営統合いたしました。これにより、当社グループの会社数は8社となり連結の事業規模も拡大いたしました。

今後、グループ企業間の更なる連携強化と情報共有化を深めるとともに、グループ企業間の横断的な組織再編も行い、競争力の一層の向上を図ってまいります。

また、当社グループにおける業務の効率化と省力化を図るため、IT投資や物流への投資につきましても積極的に行ってまいります。これらにより、当社グループの今後の収益は一層改善されるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,174	5,639
受取手形及び売掛金	7,121	7,144
電子記録債権	1,067	494
商品及び製品	3,191	3,454
仕掛品	22	41
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	572	931
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	17,146	17,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293	2,342
減価償却累計額	△955	△999
建物（純額）	337	1,343
土地	1,886	1,886
建設仮勘定	775	96
その他	374	340
減価償却累計額	△350	△296
その他（純額）	23	44
有形固定資産合計	3,022	3,370
無形固定資産		
のれん	356	325
その他	141	176
無形固定資産合計	498	502
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753	3,753
貸貸固定資産	6,069	6,080
減価償却累計額	△2,228	△2,277
貸貸固定資産（純額）	3,841	3,803
長期預金	3,118	2,832
その他	550	559
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	12,262	10,944
固定資産合計	15,782	14,816
資産合計	32,929	32,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	3,752
短期借入金	1,050	1,350
1年内返済予定の長期借入金	600	199
未払法人税等	176	159
賞与引当金	131	127
役員賞与引当金	50	52
その他	573	574
流動負債合計	6,517	6,215
固定負債		
長期借入金	—	616
繰延税金負債	770	498
退職給付に係る負債	238	230
預り保証金	199	207
その他	116	116
固定負債合計	1,325	1,669
負債合計	7,843	7,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,646	18,876
自己株式	△650	△650
株主資本合計	23,201	23,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	1,206
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	1,885	1,206
純資産合計	25,086	24,637
負債純資産合計	32,929	32,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	44,713	47,258
売上原価	37,301	39,343
売上総利益	7,411	7,914
販売費及び一般管理費		
販売費	4,410	4,648
一般管理費	3,084	3,120
販売費及び一般管理費合計	7,495	7,769
営業利益又は営業損失(△)	△83	145
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	76	84
仕入割引	706	739
投資不動産賃貸料	318	317
その他	86	79
営業外収益合計	1,194	1,226
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	331	424
不動産賃貸原価	111	116
為替差損	13	—
その他	19	14
営業外費用合計	482	562
経常利益	628	809
特別利益		
投資有価証券売却益	360	79
特別利益合計	360	79
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5
固定資産除却損	7	51
特別損失合計	7	56
税金等調整前当期純利益	981	831
法人税、住民税及び事業税	368	329
法人税等調整額	△11	△3
法人税等合計	357	326
当期純利益	623	504
親会社株主に帰属する当期純利益	623	504

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	623	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	△679
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	291	△678
包括利益	914	△174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914	△174

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	18,266	△650	22,822
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する当期純利益			623		623
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	379	△0	379
当期末残高	2,644	2,560	18,646	△650	23,201

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,593	—	1,593	24,415
当期変動額				
剰余金の配当				△244
親会社株主に帰属する当期純利益				623
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	△0	291	291
当期変動額合計	291	△0	291	670
当期末残高	1,885	△0	1,885	25,086

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	18,646	△650	23,201
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
親会社株主に帰属する当期純利益			504		504
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	229	△0	229
当期末残高	2,644	2,560	18,876	△650	23,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,885	△0	1,885	25,086
当期変動額				
剰余金の配当				△274
親会社株主に帰属する当期純利益				504
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△679	0	△678	△678
当期変動額合計	△679	0	△678	△449
当期末残高	1,206	—	1,206	24,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	981	831
減価償却費	129	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△8
受取利息及び受取配当金	△82	△89
支払利息	5	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△378	△79
為替差損益 (△は益)	13	△6
固定資産除却損	5	51
売上債権の増減額 (△は増加)	112	549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49	△281
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	94	△282
のれん償却額	31	31
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△16	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	△184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	△18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48	19
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7	8
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	19	—
小計	831	707
利息及び配当金の受取額	82	89
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△411	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,300	△300
定期預金の払戻による収入	1,500	600
有形固定資産の取得による支出	△452	△518
無形固定資産の取得による支出	△82	△62
固定資産の除却による支出	—	△43
投資有価証券の取得による支出	△78	△39
投資有価証券の売却による収入	491	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	△223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	300
長期借入れによる収入	300	640
長期借入金の返済による支出	△66	△423
配当金の支払額	△244	△274
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	241
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418	464
現金及び現金同等物の期首残高	4,756	5,174
現金及び現金同等物の期末残高	5,174	5,639

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105百万円は、「投資その他の資産」の「その他」550百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」770百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社並びに連結子会社の大和無線電器(株)及び(株)アピックスインターナショナルは、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業(株)は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社並びに連結子会社の大和無線電器(株)及び(株)アピックスインターナショナルは、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略の基に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,591	6,555	43,146	1,566	44,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	88	209	216	425
計	36,712	6,643	43,356	1,782	45,138
セグメント利益又は損失(△)	13	△144	△131	44	△87
セグメント資産	17,223	3,293	20,516	698	21,215
セグメント負債	4,136	650	4,787	199	4,986
その他の項目					
減価償却費	62	12	74	1	76
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499	6	506	26	532

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,308	6,249	45,557	1,700	47,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	28	175	295	470
計	39,455	6,277	45,733	1,996	47,729
セグメント利益又は損失（△）	181	△123	57	86	144
セグメント資産	18,334	3,149	21,483	698	22,182
セグメント負債	4,362	531	4,893	208	5,102
その他の項目					
減価償却費	77	12	90	3	93
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	515	6	522	1	524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,356	45,733
「その他」の区分の売上高	1,782	1,996
セグメント間取引消去	△425	△470
連結財務諸表の売上高	44,713	47,258

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△131	57
「その他」の区分の利益	44	86
セグメント間取引消去	3	1
連結財務諸表の営業利益	△83	145

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,516	21,483
「その他」の区分の資産	698	698
全社資産（注）	11,713	10,340
連結財務諸表の資産合計	32,929	32,522

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,787	4,893
「その他」の区分の負債	199	208
全社負債(注)	2,856	2,782
連結財務諸表の負債合計	7,843	7,885

(注) 全社負債は、主に報告セグメント及び「その他」の区分に帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	74	90	1	3	(注) 53	(注) 49	129	143
のれんの償却額	31	31	—	—	—	—	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	506	522	26	1	(注) 3	(注) 56	535	580

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度3百万円及び当連結会計年度56百万円は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産の取得によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	36,591	6,555	1,566	44,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	9,269	電気商品卸販売事業

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	39,308	6,249	1,700	47,258

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	10,485	電気商品卸販売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	356	—	—	—	356

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	325	—	—	—	325

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,112.16円	4,038.62円
1株当たり当期純利益	102.25円	82.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	623	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	623	504
期中平均株式数(千株)	6,100	6,100

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、2018年12月6日開催の取締役会において、サンノート株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同年12月10日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日付で全株式を取得いたしました。

企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称           サンノート株式会社

事業の内容                   文房具、梱包材料、封筒などの家庭用品、衛生用品の製造、販売

企業結合を行った主な理由

サンノート株式会社との統合により、当社が取り扱う文房具・家庭用品等の拡充、消費者ニーズ及びノウハウの共有・活用化による新商品開発、海外仕入の物流コスト削減などの実現が可能と考えております。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%